

平成22年1月期 第2四半期決算短信

平成21年9月11日

上場会社名 株式会社 デジタルデザイン

上場取引所 大

コード番号 4764 URL <http://www.d-d.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 寺井和彦

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理グループ長

(氏名) 佐藤真由美

TEL 06-6363-2322

四半期報告書提出予定日 平成21年9月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年1月期第2四半期の連結業績(平成21年2月1日～平成21年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年1月期第2四半期	148	—	△64	—	△62	—	△63	—
21年1月期第2四半期	103	—	△84	—	△82	—	832	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年1月期第2四半期	△2,356.19	0.00
21年1月期第2四半期	30,954.45	0.00

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年1月期第2四半期	1,739	1,703	97.2	62,807.34
21年1月期	1,813	1,767	96.7	65,161.89

(参考) 自己資本 22年1月期第2四半期 1,690百万円 21年1月期 1,753百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年1月期	—	0.00			
22年1月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年1月期の連結業績予想(平成21年2月1日～平成22年1月31日)

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

当企業集団は、売上ならびに各費用項目に関して短期的な変動要素が多いため、業績予想につきましては開示を控えさせていただきます。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等」4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等」4. その他及び9ページ(5)セグメント情報(注)4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年1月期第2四半期 26,910株 21年1月期 26,910株

② 期末自己株式数 22年1月期第2四半期 一株 21年1月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年1月期第2四半期 26,910株 21年1月期第2四半期 26,910株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

第1四半期連結会計期間より事業の種類別セグメントの区分を変更し、IT事業とリアルエステート事業の2区分としました。したがって従来の「情報サービス事業」、「資格試験運営サービス事業」及び「診療分析データ提供サービス事業」を「IT事業」に、「不動産仲介事業」を「リアルエステート事業」に区分しております。

なお、「診療分析データ提供サービス事業」につきましては、「IT事業」に移し、再度事業モデルを検討しており、この措置に伴いインテラ・ブレーン社は一旦、事業活動を休止しております。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に持ち直しの動きが見られるものの、企業収益や設備投資の減少等により、依然厳しい状況で推移いたしました。

情報サービス産業におきましては、IT投資抑制のなか、顧客にとってのビジネス価値を高めるアプローチが必要となり、情報技術全体の最適化とともに経営との一体感が強く要求されてまいりました。

当企業集団は、グローバル化に対応しうるモデリング技術の普及と活用を推進すべく、OMG認定技術者資格試験、BPM(*1)コンサルティング、モデリング技術を活用した構築などへ、事業モデルの構造転換をはかっております。

また、連結子会社ディーキューブにおきましては、大手IT企業が保有する投資不動産処理にかかるコンサルティング活動と本業務に連動する不動産仲介活動を行ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におきまして売上高148百万円となりましたが、費用を吸収するには至らず、営業損失64百万円、経常損失62百万円、四半期純損失63百万円となりました。

(IT事業)

IT事業におきまして、今後大きな市場が見込めるBPM/SOA分野へ向け、より上流工程を狙った案件の発掘活動を進めるため、具体的なモデリングビジネス企画立案、コンピュータ利用技術に関する国際標準化団体OMG及び関連団体との連携の強化、首都圏及びモデリングビジネスへの人員シフト、BPMの普及と活用の推進のためのフォーラム実施などを行ってまいりました。逆に、市場が不透明なシステム開発支援サービス業務にかかわる直接要員は縮小いたしました。

さらに、販売活動に応用するため当社でBPMを活用した内部統制システムの記述を行っております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高75百万円、営業損失14百万円となりました。

(リアルエステート事業)

連結子会社ディーキューブにおきまして、大手IT企業が保有する投資不動産にかかるコンサルティング活動に傾注してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高は72百万円、営業損失24百万円となりました。

今後は、大手IT企業が保有する投資不動産にかかるコンサルティング活動に関連した不動産売却仲介を通じて収益貢献を目論んでおります。

(※1) BPM(ビジネスプロセスモデリング)とは、複数の業務プロセスや業務システムを見直し最適なプロセスに統合、制御、自動化して改善を続けてゆく取り組み。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,739,656千円(前連結会計年度末と比べ73,664千円減)となりました。

流動資産においては、売掛金15,165千円(前連結会計年度末と比べ12,436千円減)となりました。

また、棚卸資産においては、46,818千円(前連結会計年度末と比べ49,209千円減)となりました。

流動負債においては、未払金6,033千円(前連結会計年度末と比べ10,197千円減)となりました。

純資産は、1,703,150千円(前連結会計年度末と比べ64,466千円減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、799,340千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は4,635千円となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純損失が62,612千円となったこと、及びたな卸資産の減少による資金の増加額が49,209千円となったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は50,340千円となりました。

これは主に貸付金による支出50,000千円によるものであります。なお、当該貸付金は、平成21年8月7日付で全額返済されております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計会計期間において財務活動はありませんでした。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当企業集団は売上ならびに費用に関して短期的な変動要素が多いため、業績予想につきましては開示を控えさせていただきます。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

①固定資産の減価償却方法の算定方法

定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 棚卸資産の評価に対する会計基準

当社及び連結子会社は、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準及び評価方法については個別法による原価法から、個別法による原価法（貸借対照表価格については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法に変更しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当企業集団は、前連結会計年度に引き続き、当第2四半期連結累計期間においても営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当該重要事象等についての分析・検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対策については、5. 四半期連結財務諸表（4）継続企業の前提に関する注記をご覧ください。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	799,340	854,316
売掛金	15,165	27,601
商品	45,432	94,584
仕掛品	159	169
貯蔵品	1,227	1,274
その他	8,439	11,217
貸倒引当金	△96	△49
流動資産合計	869,667	989,115
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,066	4,066
減価償却累計額	△2,281	△2,057
建物及び構築物(純額)	1,785	2,009
その他	15,085	14,949
減価償却累計額	△12,729	△12,087
その他(純額)	2,356	2,861
有形固定資産合計	4,141	4,871
無形固定資産		
のれん	17,098	19,237
その他	8,804	10,289
無形固定資産合計	25,903	29,527
投資その他の資産		
投資有価証券	13,309	13,265
差入保証金	625,064	624,566
長期貸付金	56,650	6,950
その他	144,921	145,024
投資その他の資産合計	839,944	789,806
固定資産合計	869,989	824,206
資産合計	1,739,656	1,813,321
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,619	66
未払法人税等	4,473	5,699
その他	30,412	39,938
流動負債合計	36,506	45,703
負債合計	36,506	45,703

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,119,605	1,119,605
資本剰余金	1,348,605	1,348,605
利益剰余金	△778,109	△714,704
株主資本合計	1,690,101	1,753,506
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44	—
評価・換算差額等合計	44	—
少数株主持分	13,005	14,110
純資産合計	1,703,150	1,767,617
負債純資産合計	1,739,656	1,813,321

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日)
売上高	148,221
売上原価	71,507
売上総利益	76,714
販売費及び一般管理費	※1 141,702
営業損失(△)	△64,988
営業外収益	
受取利息	2,046
為替差益	280
その他	64
営業外収益合計	2,391
営業外費用	
その他	15
営業外費用合計	15
経常損失(△)	△62,612
税金等調整前四半期純損失(△)	△62,612
法人税、住民税及び事業税	1,897
法人税等合計	1,897
少数株主損失(△)	△1,105
四半期純損失(△)	△63,405

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成21年2月1日
至 平成21年7月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△62,612
減価償却費	2,358
のれん償却額	2,139
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	47
受取利息及び受取配当金	△2,046
売上債権の増減額 (△は増加)	12,436
たな卸資産の増減額 (△は増加)	49,209
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,553
その他	△6,817
小計	△3,732
利息及び配当金の受取額	2,046
法人税等の支払額	△2,949
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,635
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△135
貸付けによる支出	△50,000
貸付金の回収による収入	300
その他	△505
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,340
財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△54,975
現金及び現金同等物の期首残高	854,316
現金及び現金同等物の四半期末残高	799,340

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（４）継続企業の前提に関する注記

当第２四半期連結会計期間（自 平成21年 5月 1日 至 平成21年 7月 31日）

当企業集団は、前連結会計年度に引続き、当第２半期連結累計期間においても営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく子会社を含めた事業体制を積極的に再編し、事業単位で戦略・戦術の確立と予算管理を行なうとともに、効率性、合理性を検証いたします。

I T事業におきましては、新しいビジネスモデルの実現に向け ①日本企業のグローバル化に対応して国際標準であるモデリング技術を活用したプロセスマネジメント関連ビジネスを推進し、SI事業を絡めたビジネスモデルをパートナーとともに構築 ②新ビジネスモデルの構築にあたり、過去の当企業集団の財産でもあるお客様及び子会社UML教育研究所におけるパートナー、認定ユーザー様を中心にアプローチを展開いたします。

また、リアルエステート事業におきましては、フィービジネスを指向し、リノベーション業を含めた不動産仲介業の推進とともに大手企業が保有する投資不動産にかかるコンサルティングなど、収益体質の改善に取り組んでまいります。

しかし、以上の対応策については実施途上にあることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

（５）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第２四半期連結累計期間（自 平成21年 2月 1日 至 平成21年 7月 31日）

（単位：千円）

	I T事業	リアル エステート事業	計	消去又は全社	連結
売上高	75,373	72,847	148,221	—	148,221
計	75,373	72,847	148,221	—	148,221
営業費用	90,302	97,845	188,147	25,062	213,209
営業利益又は営業損失 (△)	△14,928	△24,997	△39,926	△25,062	△64,988

（注） 1. 事業区分の方法

事業は、製品・サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・サービス

事業区分	主要サービス及び製品
I T事業	モデリング技術関連サービス モデリング技術を活用したシステムインテグレーションサービス ライセンスソフトウェア販売及び保守 資格試験運営サービス
リアルエステート事業	不動産仲介、コンサルティング及び販売代理

3. （事業区分の変更）

事業区分の方法については、従来、製品・サービスの系列及び市場の類似性等の観点に基づき4区分としておりましたが、第1四半期連結会計期間において、「診療分析データサービス事業」におきま

しては、IT事業において事業モデルを検討することとし、また、資格試験運営サービス事業につきましては、IT事業において推進していくモデリング技術の活用と相乗効果を求めることと致しました。

そのため、第1四半期連結会計期間より事業の種類別セグメント区分を変更し、従来の「情報サービス事業」「資格試験運営サービス事業」及び「診療分析データサービス事業」を「IT事業」に、「不動産仲介事業」を「リアルエステート事業」に区分する2区分と致しました。

また、従来の事業区分によった場合の当第2四半期の売上高及び営業利益は、情報サービス事業においては売上高48,210千円、営業利益△9,133千円、資格試験運営サービス事業においては、売上高27,163千円、営業利益△5,795千円であります。

なお、「診療分析データサービス事業」につきましては、「IT事業」に移し、再度事業モデルを検討しており、この措置に伴いインテラ・ブレーション社は一旦、事業活動を休止しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成21年2月1日 至 平成21年7月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自平成21年2月1日 至 平成21年7月31日）において、海外売上高が連結売上高10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)			
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	
I 売上高	※1		103,463	100.0	
II 売上原価			41,117	39.7	
売上総利益			62,346	60.3	
III 販売費及び一般管理費			146,977	142.1	
営業損失			84,630	△81.8	
IV 営業外収益					
1. 受取利息			858		
2. 還付加算金			1,893		
3. その他			32	2,783	2.7
V 営業外費用					
1. その他		924	924	0.9	
経常損失			82,771	△80.0	
VI 特別利益					
1. 貸倒引当金戻入益		996,496	996,496	963.1	
VII 特別損失					
1. 訴訟関連損失	※2		79,875		
2. 固定資産除却損			24	79,900	77.2
税金等調整前中間純利益				833,824	805.9
法人税、住民税及び事業税			840	840	0.8
中間純利益				832,984	805.1

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益		833,824
減価償却費		8,386
のれん償却費		723
貸倒引当金の減少額		△1,186,089
受取利息及び受取配当金		△858
未収入金の減少額		189,786
売上債権の増加額		△7,112
仕入債務の減少額		△8,530
たな卸資産の減少額		252
その他		83,825
小計		△85,790
利息及び配当金の受取額		858
法人税等の支払額		△240
法人税等の還付額		52,111
営業活動によるキャッシュ・フロー		△33,061
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△2,013
無形固定資産の取得による支出		△25,866
差入保証金の支払による支出		△614,010
差入保証金の返還による収入		16,212
長期貸付金の回収による収入		9,450
投資活動によるキャッシュ・フロー		△616,228
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の減少額		△649,289
VI 新規連結による現金及び現金同等物の増加額		24,443
VII 現金及び現金同等物の期首残高		776,202
VIII 現金及び現金同等物の中間期末残高		151,357

(3) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象

前中間連結会計期間（自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日）

当社は継続して営業損失を計上しており、また、当期より連結子会社となった子会社2社はいずれも当中間連結会計期間において営業損失を計上していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。

当企業集団は当該状況を解消すべく、当企業集団は収益確保のため、引き続き、従来のデータ通信を中心とした情報サービス事業に加え、薬剤および診療分析データ提供サービス及び不動産仲介、販売代理等の新規事業立上げによる収益体質の改善に取り組んでまいります。具体的には以下のとおりであります。

(情報サービス事業)

自社ソフトウェア再販ビジネスにおきましては、自社ソフトの優位性を活かせるソリューションを持つパートナーとの関係強化及び、新たなパートナー開拓を行い収益の拡大を図ります。ソフトウェア開発ビジネスにおきましては、自社ソフトウェア及び他社製品を利用し、エンドユーザーへの直接アプローチに注力し新たな収益源を確保してまいります。早期黒字化及び収益体質の改善を目指し、合理化を図り事業の再構築に継続して注力してまいります。

(診療分析データ提供サービス事業)

営業体制の強化として、専門知識に加えて、業界での人脈に精通したスペシャリストの起用がクロージングの早期化を図る上で肝要であり、スペシャリストを核とした営業体制の強化に取り組んでまいります。

また、コンサルティング体制の強化として、診療分析データの価値をさらに高めるべく、データマイニングによる解析能力の強化、より多くの有益な分析結果を提供できる体制構築に取り組んでまいります。

(不動産仲介事業)

不動産仲介事業におきましては、不動産仲介の人脈や経験を持つプロフェッショナル人材のみを構成要員とし、リノベーション事業を含めた不動産仲介業の推進により、収益体質への事業構造強化に取り組んでまいります。

また、収益管理を徹底し、早期経営自立が図れない事業については事業内容を見直し、取捨選択と経営資源の集中投下を継続的に実践してまいります。

これらの事業の遂行につきましては、「事業計画」を策定し、それに従って事業構造改革を実行するとともに、収益体質の抜本的改善を行ってまいります。

中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。

(4) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間（自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日）

	情報サービス 事業 (千円)	診療分析データ 提供サービス 事業 (千円)	不動産仲介 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	97,765	1,335	4,362	103,463	—	103,463
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	97,765	1,335	4,362	103,463	—	103,463
営業費用	75,505	23,608	35,101	134,215	△53,878	188,094
営業利益又は営業損失(△)	22,260	△22,272	△30,739	△30,751	△53,878	△84,630

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・サービス

事業区分	主要サービス及び製品
情報サービス事業	ライセンスソフトウェア販売及び保守 ソフトウェア開発
診療分析データ提供サービス事業	診療分析データの提供及びコンサルティング
不動産仲介事業	不動産仲介代理及び販売代理

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、当中間連結会計期間は54,178千円であり、これは主に、親会社の管理部門に係る費用であります。

[所在地別セグメント情報]

前中間連結会計期間（自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前中間連結会計期間（自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。